

法令および定款に基づく インターネット開示事項

連 結 注 記 表 個 別 注 記 表

(2018年10月1日から2019年9月30日まで)

株式会社 アジアゲートホールディングス

「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.asiagateholdings.jp>) に掲載することにより株主のみなさまに提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 5社
- ・主要な連結子会社の名称 (株)A. Cインターナショナル
南野建設(株)
(株)ワシントン
Allied Crown Investment Limited
Goldsino Investments Limited

② 非連結子会社の状況

- ・主要な非連結子会社の名称 (株)SPACE HOSTEL
- ・連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社の状況

- ・持分法適用の非連結子会社の数 1社
- ・主要な会社名 (株)SPACE HOSTEL

② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・主要な会社名 (有)米山水源カントリークラブ
- ・持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

③ 持分法適用手続きに関する特記事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、直近の事業年度に係る計算書類を使用しております。

(3) 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する注記

合同会社箱根山松苑は清算終了に伴い、連結子会社より除外しています。

また、創進国際投資有限公司の全株式を譲渡したことにより、同社及びその子会社である創進国際投資（中国）有限公司、上海垂恒投資諮詢有限公司、Shang Xie Limitedを連結子会社より除外しております。また、当譲渡によりQiandao Limitedを持分法適用会社から除外しております。

なお、同取引の対価として取得したAllied Crown Investment Limitedを新たに連結子会社を含んでおります。

また、全株式を取得したことによりGolidsino Investments Limitedを新たに連結子会社を含んでおります。

(4) 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(5) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

- ・時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）
- ・時価のないもの 総平均法による原価法

ロ. たな卸資産

- ・商品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- ・原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- ・販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

①2008年9月30日以前に取得したもの

主として定額法を採用しております。

②2008年10月1日以降に取得したもの

定率法を採用しております。

建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～33年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～20年

③2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ. ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与したポイントの将来の使用に伴う費用負担に備えるため当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

ニ. 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、当連結会計年度末における役員退職慰労金規程に基づく、期末要支給見込額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付に係る負債及び退職給付費用

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤ 重要な収益及び費用の計上基準

イ. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事……工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事……工事完成基準

ロ. ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

⑥ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

イ. ヘッジ会計の処理 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

ロ. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等については、発生連結会計年度の費用として処理しております。

ハ. 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 表示方法の変更

（『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用に伴う変更）

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

（連結損益計算書）

当連結会計年度より、従来、販売費及び一般管理費として計上していた販売用不動産に係る費用の一部を売上原価として計上しております。この変更は費用について売上高に直接的に対応するものと間接的に対応するものに見直しを行った上で、売上総利益の実態をより適切に表す処理方法に変更したものです。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 1,802,732 千円

(2) 担保に供している資産

販売用不動産	5,024,131 千円
建物及び構築物	45,416 千円
土地	135,444 千円
投資有価証券	1,939,311 千円
その他	70,500 千円
計	7,214,804 千円

(3) 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	182,642 千円
長期借入金	4,717,264 千円
計	4,899,907 千円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	57,442,851株	一株	一株	57,442,851株

(2) 当連結会計年度の末日における新株予約権に関する事項

	2016年2月26日取締役会決議分
目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	516,666株

(注) 権利行使期間の初日が到来しているものを記載しております。

6. 金融商品に関する注記

イ. 金融商品の状況に関する事項

・金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金は自己資金及び銀行借入によって賄っております。

・金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、期日管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に管理する体制をとっております。

投資有価証券は、主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握する体制としております。

関係会社株式は、当社グループの持分法適用会社の関連会社株式等であり、持分法適用会社の業績変動リスクに晒されておりますが、定期的に当該会社の業績が経営者に報告されております。

長期貸付金は貸付先の経営状況を定期的に把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、1年以内の支払期日です。

長期借入金は運転資金に係る銀行借入であり、資金繰表を作成するなどの方法により、リスクを管理しております。なお、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して、金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

ロ. 金融商品の時価等に関する事項

2019年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（(注2) 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	835,579	835,579	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	399,969	399,969	—
(3) 投資有価証券	4,672,271	4,672,271	—
(4) 長期貸付金 貸倒引当金	104,850 △104,850		
	—	—	—
資産計	5,907,820	5,907,820	—
(5) 支払手形・工事未払金等	325,424	325,424	—
(6) 長期借入金	4,941,579	4,917,999	23,579
負債計	5,267,003	5,243,424	23,579

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価額によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

負 債

(5) 支払手形・工事未払金等

これらの時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

時価に関しては、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また長期借入金には1年内返済予定の長期借入金も含んでおります。

(7) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて処理しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (2019年9月30日)
非上場株式	260,759
出資金	4,210
預り保証金	382,415

投資有価証券の一部及び関係会社株式と出資金については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから、上表には含めておりません。

連結貸借対照表の固定負債にあるその他には各ゴルフ場会員からの預託金215,410千円及びテナントからの預り保証金167,005千円が含まれておりますが、市場価格がなく、かつ返済時期が確定できないため将来キャッシュフローを見積もることができません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価の表示をしておりません。

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 135円63銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 0円64銭 |

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

- ・子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法
- ・その他有価証券
 - 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）
 - 時価のないもの 総平均法による原価法

② たな卸資産

- ・販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価引下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

イ. 2008年9月30日以前に取得したもの
主として定額法を採用しております。
ロ. 2008年10月1日以降に取得したもの
定率法を採用しております。
建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 9～33年

工具、器具及び備品 2～20年

ハ. 2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

- (3) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
 - ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定方法は簡便法によっております。
 - ④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、当事業年度末における役員退職慰労金規程に基づく、期末要支給見込額を計上しております。
- (4) 重要な収益及び費用の計上基準
- ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 売上高を計上せずに利息相当額を各期に配分する方法によっております。
- (5) その他計算書類作成のための基本となる事項
- ① ヘッジ会計の処理 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。
 - ② 消費税等 税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等については、発生事業年度の費用として処理しております。
 - ③ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 表示方法の変更

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)等の適用に伴う変更)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示するとともに、税効果会計関係注記を変更しました。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。

(損益計算書)

当事業年度より、従来、販売費及び一般管理費として計上していた販売用不動産に係る費用の一部を売上原価として計上しております。この変更は費用について売上高に直接的に対応するものと間接的に対応するものに見直しを行った上で、売上総利益の実態をより適切に表す処理方法に変更したものです。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	289,869 千円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	33,786 千円
長期金銭債権	978,172 千円
短期金銭債務	112,755 千円
(3) 担保に供している資産	
販売用不動産	5,024,131 千円
その他	70,500 千円
計	5,094,631 千円
(4) 担保に係る債務	
1年内返済予定の長期借入金	182,642 千円
長期借入金	3,616,828 千円
計	3,799,470 千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

 営業取引による取引高

 売上高 61,839 千円

 販売費及び一般管理費 5,171 千円

 営業取引以外による取引高 676 千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	192株	一株	一株	192株

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金繰入限度超過額	574,253 千円
有価証券評価損	9,187 千円
減価償却累計額	29,538 千円
減損損失	365,868 千円
その他	257,304 千円
繰越欠損金	1,991,242 千円
繰延税金資産小計	3,227,394 千円
税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額	△1,991,242 千円
将来減算一時差異等の合計に係る 評価性引当額	△1,236,152 千円
評価性引当額小計	△3,227,394 千円

繰延税金資産合計

— 千円

繰延税金負債

資産除去債務	3,697 千円
その他有価証券評価差額金	17,014 千円

繰延税金負債合計

20,712 千円

繰延税金負債の純額

20,712 千円

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の 所有（被所有）割合 （%）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （千円） （税抜）	科目	期末残高 （千円） （税込）
子会社	㈱A.Cインターナショナル	所有直接 100	資金の援助 施設賃貸	資金の貸付	10,000	長期貸付金 ※2	235,000
				貸付金の回収	10,000	長期営業未収入 金※2	680,863
				ゴルフ場施設 賃貸料収入	57,000	長期未収入金 ※2	62,309
子会社	南野建設(株)	所有直接 100	資金の援助	資金の借入	100,000	短期借入金	100,000
子会社	(合)箱根山松苑	所有直接 100	資金の援助	清算配当	358,002	—	—
子会社	創進国際投資有限公司	所有直接 100	資金の援助	資金の貸付	200,000	—	—
子会社	㈱SPACE HOSTEL	所有直接 99.00	資金の援助	受取利息	660	短期貸付金	33,000

※1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 資金の貸付及び借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

なお、㈱A.Cインターナショナルと創進国際投資有限公司については無利息としております。

(2) 施設賃貸料については、営業成績等を勘案して決定しております。

※2. 貸倒引当金を919,954千円計上しており、当事業年度において10,156千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 138円24銭

(2) 1株当たり当期純損失 10円67銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。